

医第 747 号
令和3年10月1日

県内各医療機関管理者 様

埼玉県保健医療部長
関本 建二（公印省略）

**埼玉県新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等における外国人患者の
受入れ体制確保事業補助金交付要綱の改正について（通知）**

標記について、別紙のとおり補助金交付要綱を改正し、令和3年10月1日から施行することとしましたのでお知らせいたします。

担 当 医療整備課地域医療対策担当
電 話 048-830-3559

新 旧 対 照 表

新

埼玉県新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等における
外国人患者の受入れ体制確保事業補助金交付要綱

第1条から第16条 略

附 則 略

附 則

この要綱は、令和3年10月1日から施行する。なお、令和3年
4月1日から適用する。

旧

埼玉県新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等における
外国人患者の受入れ体制確保事業補助金交付要綱

第1条から第16条 略

附 則 略

新 旧 対 照 表

新	旧
<p>別紙1 埼玉県新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等 における外国人患者の受入れ体制確保事業</p> <p>1 から 3 略</p> <p>4 補助対象期間 <u>令和3年4月1日から令和3年12月31日</u></p> <p>5 略</p>	<p>別紙1 埼玉県新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等 における外国人患者の受入れ体制確保事業</p> <p>1 から 3 略</p> <p>4 補助対象期間 令和3年4月1日から令和3年9月30日</p> <p>5 略</p>

埼玉県新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等における
外国人患者の受入れ体制確保事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 県は、新型コロナウイルス感染症患者等である外国人について、院内等での感染拡大を防ぎながら、多様な言語や宗教・文化的背景への配慮等外国人特有の課題に対応した入院治療・療養が可能な体制を整備し、国籍に関わらず適切な入院治療・療養が提供される環境を確保することを目的とする事業であって、県が適当と認めるものについて、当該事業を実施する医療機関（県内の医療機関のうち、開設者が国以外のもの。以下「補助事業者」という。）に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。

2 前項の補助金の交付に関しては、補助金等の交付手続等に関する規則（昭和40年埼玉県規則第15号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

(補助対象事業)

第2条 補助金の交付の対象となる事業は、別紙1の事業のうち、第5条に定める事業計画書に記載されたものとする。

(交付額の算定方法)

第3条 補助金の交付額は、次により算出された額の合計額とする。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

(1) 別紙2に定める基準額と対象経費の実支出額とを比較して、少ない方の額を選定する。

(2) (1)により選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に別紙2に定める補助率を乗じて得た額を交付額とする。

(交付の条件)

第4条 補助金の交付の決定には、次の条件が付されるものとする。

(1) 事業を中止し、又は廃止する場合は、知事の承認を受けなければならない。

(2) 事業が予定の期間内に完了しない場合又は事業の遂行が困難となった場合には、速やかに知事に報告してその指示を受けなければならない。

(3) 事業により取得し、又は効用の増加した財産で価格が単価50万円以上の機械及び器具については、規則第19条第1項第2号により定める5年を経過するまで、知事の承認を受けないでこの補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。

(4) 知事の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を県に納付させることがある。

- (5) 事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運営を図らなければならない。
- (6) 事業に係る証拠書類等の管理については、事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ当該帳簿及び証拠書類を事業の完了の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管しておかなければならない。
- (7) 事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合（仕入控除税額が0円の場合を含む。）は、様式第5号により速やかに、遅くとも事業完了日の属する年度の翌々年度6月30日までに知事に報告しなければならない。
- なお、事業を実施する者が全国的に事業を展開する組織の支部（又は支社、支所等）であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部（又は本社、本所等）で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。
- また、補助金に係る仕入控除税額があることが確定した場合には、当該仕入控除税額を県に返還しなければならない。
- (8) この補助金を補助対象経費以外に使用してはならない。
- (9) 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けてはならない。

（事業計画書の作成及び提出）

第5条 補助金の交付の申請をしようとする者は、様式第1号別紙(2)に定める事業計画書を作成し、交付の申請に際して、当該計画書を知事に対して提出するものとする。

（申請書の様式等）

第6条 規則第4条第1項の申請書の様式は、様式第1号によるものとし、その提出期限は、知事が別に定めるものとする。

（添付書類）

第7条 規則第4条第2項第1号から第4号に掲げる事項に係る書類の添付は要しない。

2 規則第4条第2項第5号に規定する知事の定める事項は、次のとおりとする。

- (1) 当該事業に係る歳入歳出予算書抄本
- (2) その他参考となる資料

（変更申請手続）

第8条 補助金の交付決定後の事情の変更により申請の内容を変更するため変更交付申請を行う場合には、第3条、第5条、第6条及び第7条に準じた手続により

行うものとする。

(交付決定通知書の様式)

第 9 条 規則第 7 条の交付決定通知書の様式は、様式第 2 号のとおりとする。

(補助金の支払い)

第 10 条 知事は、交付すべき補助金の額を確定した後、補助事業者が提出する請求書に基づいて支払いを行う。

ただし、知事は、必要があると認めるときは、予算額の範囲内において概算払をすることができる。

(状況報告)

第 11 条 補助事業者は、知事の要求があったときは、補助事業の遂行状況について、当該要求に係る事項を書面で知事に報告しなければならない。

(実績報告書の様式等)

第 12 条 規則第 1 3 条の実績報告書の様式は、様式第 3 号のとおりとし、その提出期限は、事業完了後 30 日以内又は補助金申請日の属する年度の 3 月 31 日のいずれか早い日までとする。

(添付書類)

第 13 条 前条の実績報告書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

- (1) 経費所要額精算書
- (2) 事業実績報告書
- (3) 当該事業に係る歳入歳出決算書（見込）の抄本（当該補助事業の決算額を備考欄等に記入すること）
- (4) その他参考となる資料

(確定通知書の様式)

第 14 条 規則第 1 4 条の確定通知書の様式は、様式第 4 号のとおりとする。

(補助金の返還)

第 15 条 知事は、交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、期限を定めて、その超える部分について返還を命ずるものとする。

(その他)

第 16 条 この交付要綱に定める補助対象事業については、第 1 条第 2 項の規定にかかわらず、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和 30 年政

令第 255 号)、厚生労働省所管補助金等交付規則（平成 12 年厚生省・労働省令第 6 号）の適用がある。

附 則

この要綱は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 3 年 10 月 1 日から施行する。なお、令和 3 年 4 月 1 日から適用する。

別紙 1

埼玉県新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等 における外国人患者の受入れ体制確保事業

1 目的

この事業は、新型コロナウイルス感染症患者等を受け入れる医療機関における新型コロナウイルス感染症患者等である外国人について、院内等での感染拡大を防ぎながら、多様な言語や宗教・文化的背景への配慮等外国人特有の課題に対応した入院治療・療養が可能な体制を整備し、国籍に関わらず適切な入院治療・療養が提供される環境を確保することを目的とする。

2 補助対象の医療機関

新型コロナウイルス感染症患者等を受け入れる医療機関であって、かつ、県が選出する外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関（選出予定を含む）である医療機関。

3 補助対象の事業内容

院内等での感染拡大を防ぎながら、外国人患者の受入れにあたり必要な多様な言語や宗教・文化的背景への配慮等外国人特有の課題に対応した入院治療・療養が可能な体制を整備するために必要な経費を支援する。

4 補助対象期間

令和3年4月1日から令和3年12月31日

5 留意事項

本事業により外国人特有の課題に対応した入院治療・療養が可能な体制の整備を行った医療機関は、県調整本部等の調整により、確保病床への外国人患者の受入れを要請された場合には、正当な理由がある場合を除き、当該外国人患者を受け入れること。ただし、外国人専用病床の確保及び県調整本部等の調整における外国人患者の優先を求めるものではない。

別紙 2

埼玉県新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等
における外国人患者の受入れ体制確保事業補助金

事業区分	基準額	対象経費	補助率
埼玉県新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等における外国人患者の受入れ体制確保事業	1施設当たり 10,000,000円	外国人患者の受入れにあたり必要な、外国人特有の課題に対応した入院治療・療養が可能な体制の整備、感染拡大防止対策や診療体制確保等に要する費用（賃金、報酬、謝金、会議費、旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費、材料費、光熱水費、燃料費、修繕料、医薬材料費）、役務費（通信運搬費、手数料、保険料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費） ※従前から勤務している者及び通常の医療の提供を行う者に係る人件費は除く	10/10